

案件概要書

2013 年 2 月 26 日

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第四課

1. 案件名（国名）

国名： ラオス人民民主共和国

案件名： 環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画（Project for Improvement of Solid Waste Management in Environmental Sustainable Cities）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における廃棄物管理セクターの開発実績（現状）と課題：

ラオス国は、我が国の支援などにより、廃棄物収集・運搬・処分の廃棄物管理フローの確保を含む、廃棄物管理の枠組みを形成してきたが、経済成長・人口増加により、廃棄物発生量の増加への対応が課題となっている。同国政府は、首都ビエンチャン、ルアンパバン、サヤブリでは、廃棄物管理能力強化を目標に掲げているが、各都市の廃棄物収集率はそれぞれ 20%以下、約 60%、約 40%である。未収集廃棄物は、単に野積みされるか、もしくは野焼きされるものがほとんどであり、病害虫や悪臭が発生している。また、廃棄物収集場でも、資機材の不足により、廃棄物の散乱、浸出水の流出、悪臭、病害虫などが発生している。

これらの問題の要因は、廃棄物収集・輸送方法が非効率的であることである。現在対象都市で利用されている収集車両は、ビエンチャン：47 台、ルアンパバン：8 台、サヤブリ：3 台であるが、その多くは廃棄物収集専用車両ではなくダンプトラックを流用している。また、首都ビエンチャンでは、市街地を回る収集車が途中で積み替えを行わず、市街地から約 32km 東にある最終処分場を往復しているため、大型トラックが市街地を巡回したり、小型の収集車が長距離を走行したりと、非効率な輸送を行っている。

ラオス国では人口増加に伴う廃棄物発生量の増加が予測されるため、上記の問題を解決するための廃棄物収集・輸送の効率化による廃棄物処理能力の向上が急務となっている。

(2) 当該国における廃棄物セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性：

ラオス国は、天然資源環境省（Ministry of Natural Resource and Environment: MONRE）による「環境管理アクションプラン（2011-2015）」において、本事業対象都市での廃棄物管理能力強化の必要性をあげており、「国家環境戦略 2020」や「第 7 次 5 カ年国家社会経済開発計画」においても、環境にも配慮した持続的な経済社会発展に優先度を与えている。よって、本事業はこれらの計画に合致するものである。

(3) 廃棄物セクターに対する我が国の援助方針：

本事業は、対ラオス国別援助方針の重点分野「経済・社会インフラ整備」に位置づけられ、また、事業展開計画の援助重点分野では、開発課題「環境と調和した快適な社会の実現」に位置づけられている。主な支援実績は以下のとおり。

- ・無償資金協力「首都圏廃棄物処理改善計画」（1996 年、7.05 億円）
- ・開発計画調査型技術協力「首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト」（2010-2011 年、2.39 億円）
- ・技術協力プロジェクト「JICA-ASEAN 連携ラオスパイロットプロジェクト」（以下、「LPP」という。）（2010-2015 年、11.3 億円）

(4) 他の援助機関の対応

ADB は、本事業対象都市でもあるビエンチャンで、「固形廃棄物管理と収入向上」（2004-2007 年）を行い、計画策定能力を高め、持続可能な固形廃棄物管理を導入、貧困地域

の回収・運搬・処分サービスの向上による衛生状況の改善と、ウェイストピッカーや貧困世帯の収入の向上と雇用機会の改善を行った。

3. 事業概要

(1) 事業の目的：

ラオスにおいて環境的に持続可能な都市として位置づけられているビエンチャン、ルアンパバン、サヤブリにおいて、廃棄物管理に関する施設建設と機材調達を行うことにより、廃棄物の収集・輸送環境の改善を図り、もって都市環境の整備に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：首都ビエンチャン（人口約 73.0 万人）、ルアンパバン（人口約 7.8 万人）、サヤブリ（人口約 6.7 万人）

(3) 事業概要：

1) 土木工事、調達機器等の内容：

【土木工事】廃棄物輸送中継基地の建設

【機材】収集車両の調達、処分場改善のための重機の調達

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認

3) 調達・施工方法：協力準備調査により確認

(4) 事業実施体制

事業実施機関：公共事業交通省住宅都市計画局

運営・維持管理機関：ビエンチャン市都市開発管理庁・都市開発管理機構

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： B

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる廃棄物セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： 現在技術協力プロジェクト LPP において、効率的な処分場の運用や、収集料金の回収率向上、リサイクルの推進など、本プロジェクト対象都市（本事業対象都市と同一）の廃棄物管理の改善のために必要な人材育成を包括的に実施している。本事業が実施されれば、技術協力プロジェクトにより育成された人材により、最終処分場への輸送の効率化が可能となる。

(7) その他特記事項： 特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ラオス国の無償資金協力「首都圏廃棄物処理改善計画」の評価等では、無償による施設建設と機材供与とあわせて、技術協力を通じた能力強化が行われ、能力強化による施設・機材の適切な使用や施設・機材の設置による能力強化促進といった相乗的な効果が得られているとの結果が得られている。

(2) 本事業への教訓

上記の評価結果を踏まえ、本事業においても、実施中の技術協力プロジェクト LPP と連携し、廃棄物の収集・輸送環境の改善を目指す。

以上

〔別添資料〕 案件説明図

案件説明図

サヤブリ
Xaignabouri

ルアンパバン
Louangphrabang



ビエンチャン
Vientiane